

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月23日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	米国会計基準採用の有無	無
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		決算取締役会開催日	平成15年5月23日

1.平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	65,607	(9.3)	7,552	(-)	2,718	(-)
平成14年3月期	72,301	(4.8)	41,705	(-)	25,689	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	9 45	- -	2.3	0.3	11.5
平成14年3月期	89 32	- -	19.4	1.6	57.7

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 287,547,378 株 平成14年3月期 288,604,339 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	2,679,028	118,208	4.4	411・40	[速報値] 8.93
平成14年3月期	2,634,266	117,014	4.4	409・01	8.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 287,335,442 株 平成14年3月期 286,089,536 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	77,948	42,340	1,677	252,917
平成14年3月期	152,228	50,362	2,262	134,306

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社(会社名は別紙) 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	3,500	1,500
通期	63,000	8,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円18銭

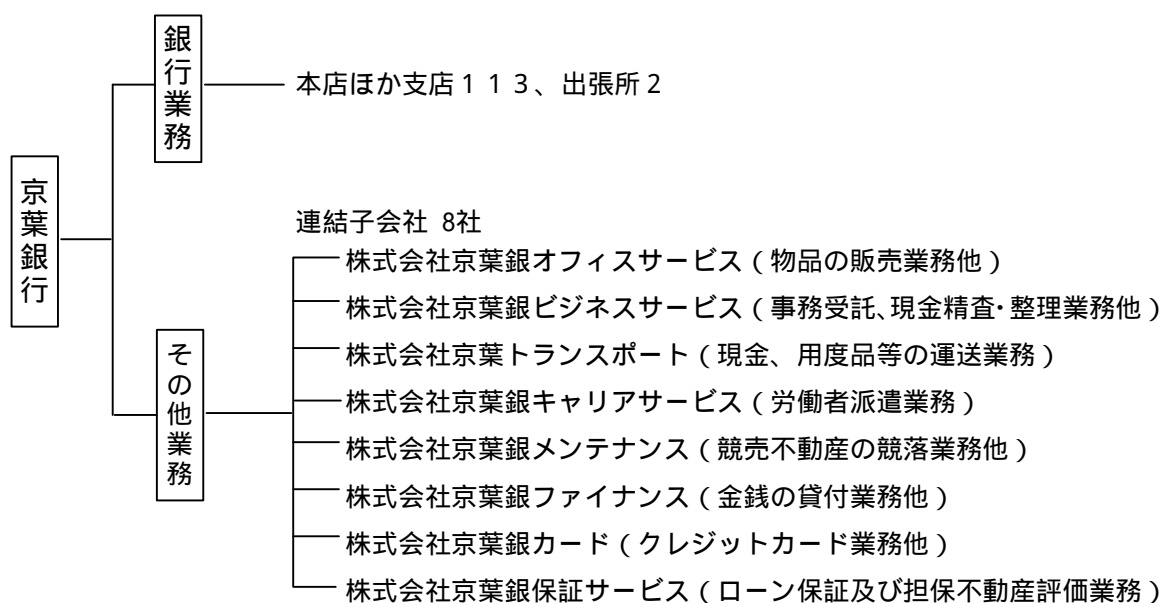
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1．経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義」をモットーに、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関としての責務を果たしてまいりました。今後も経営の一層の合理化、収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視する基本方針であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るべく、より効率的な投資を行うとともに、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行では、年々多様化していくお客様のニーズにお応えするためには、従来からの預金・融資といった業務に加えて、お客様の人生設計に対応した資産の総合管理を中心とする、高度な金融サービス・情報サービスの提供が不可欠であると認識し、行員の更なるレベルアップをはじめとした営業体制の強化を図っております。加えて、ご好評を頂いておりますATMサービスにつきましては、「個人向け国債」の販売をはじめとしたより一層の機能充実に実施し、利便性におきましても他業態との明確な差別化をはかってまいります。

また、お客様との今まで以上の揺るぎない信頼関係の構築に向け、積極的な経営情報の開示により、透明度をさらに高めた業務運営を行ってまいります。

そして、将来に向けて安心してお取引いただくために、高い業務純益と堅固な経営基盤に裏付けされた、収益性・効率性の向上を目指した統合的な収益管理体制の構築のため、「収益管理システム」の早期導入を全力で実施してまいります。

一方、不良債権問題に関しましては、これまで培ってきた地域経済との密接なリレーションシップを活かし、お取引先への事業支援・経営相談等を通じて、地域経済の再生・活性化の実現により解決していくことこそ、地域金融機関である当行の使命と考えております。

そのために、平成14年6月に企業再生の専担部署として設置いたしました「企業経営相談室」が各営業店と協力しながら、お取引先企業と一体となって経営改善に向けた取組みを実施してまいります。

おかげさまで当行は、平成15年3月末をもちまして創立60周年を迎えることができました。これもひとえに地域のお客様のご支援のたまものと、役職員一同深く感謝いたしております。これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域社会にお役に立てる銀行としてさらに努力を重ねて参る所存でありますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主、お取引先の皆様を始めとするステークホルダーに対し、コンプライアンス体制の強化を図り、経営の透明性と健全性を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、各種の対応に取り組んでいます。平成10年6月、コンプライアンス体制の確立のため、「私達の行動規範」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓するとともに、毎年「コンプライアンスプログラム」を策定しています。このプログラムに基づき、行員のコンプライアンス研修や法律相談、諸規定の整備、新たな法律施行への行内対応等の諸施策を展開しています。

また、地域金融機関であるという公共的使命を果たすべく、内部管理状況の監査部門として独立した監査部を設置し、毎年全ての部署に対して業務監査を実施するとともに、監査役及び外部監査人との連携を図っています。

以上、当行では、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題の1つと位置づけ、その対応に積極的に取り組んでいます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は、監査役制度を採用しております。

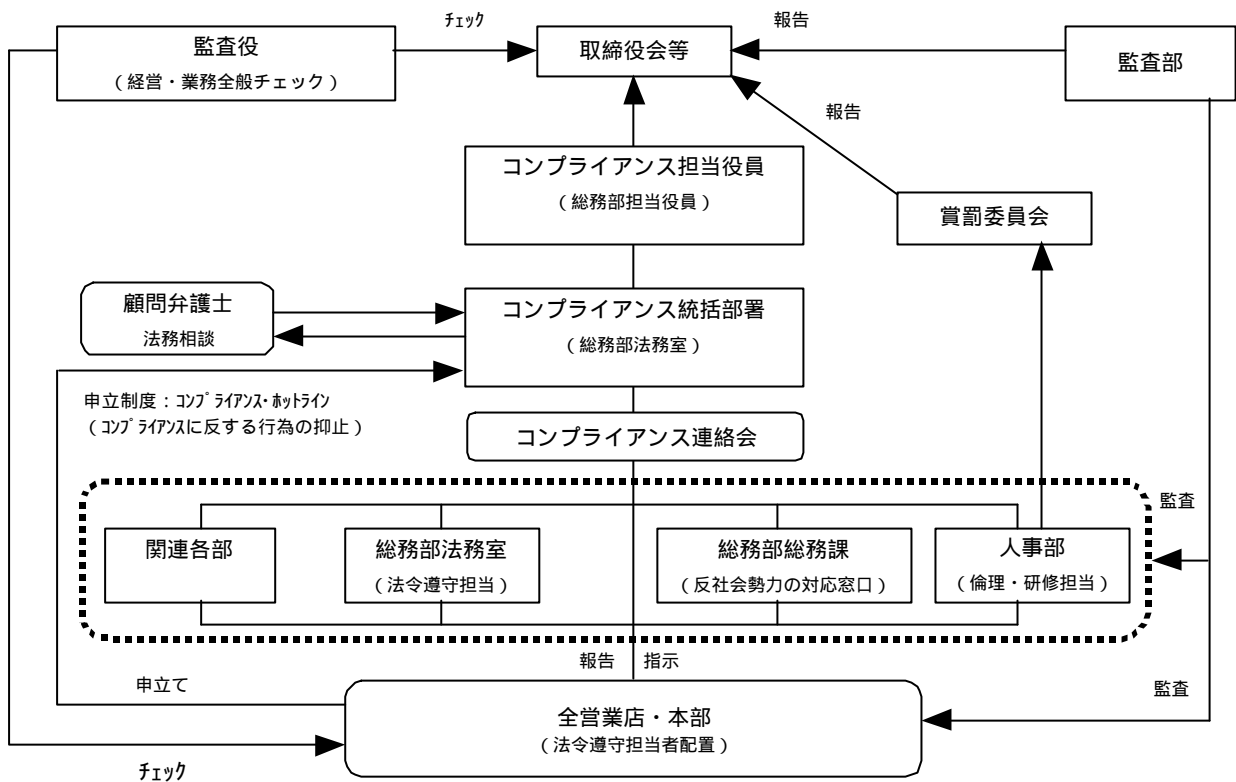
当行の社外監査役の選任状況は次のとおりです。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

監査役4名中2名が社外監査役(非常勤)

本部所管による「コンプライアンス連絡会」等を定期的開催し、コンプライアンスに関する方針・遵守状況を協議する等コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

金融業務が多様化、複雑化して行く中、信用リスクを始めとする各種リスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなっていることから、総合企画部リスク管理室がリスク管理の統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握及びコントロールを行っています。リスク管理のための具体的な組織としては、リスク管理委員会とALM委員会を設置しています。

《 コンプライアンス体制図 》



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、内部統制の確立に向けた施策の一環として、平成14年11月に内部申立制度「コンプライアンス・ホットライン」をコンプライアンス統括部署である総務部法務室に設置し、コンプライアンスに関する行員からの報告、相談システムの充実を図るとともに、今後につきましても、違法や不正行為の発生防止や早期発見に努め経営の健全性の維持、向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化をしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

【経営の環境】

平成14年度の経済金融情勢を振り返りますと、株価や不動産価格の下落が続き、企業倒産も高水準で推移するなど、国内景気は低迷が続きました。政府は、金融再生プログラムを発表するとともに、デフレの進行による景気の更なる悪化に歯止めをかけるべく、日本銀行と協調した金融政策にも積極的に取り組む姿勢を見せました。しかし、世界的な不況や、イラクにおける戦争勃発など外部環境に不安定な要素が多く、先行きの見通しが立たない状況が続きました。当行の主たる経営基盤であります千葉県に関しましては、輸出の好調だった製造業や個人消費において一部回復の兆しが現われましたが、本格的な回復軌道には乗り切れず、景気の浮揚感を感じ取るまでには至りませんでした。このような中、私ども地域金融機関の資金運用におきましても地域経済悪化に伴う先行き不透明感から、企業が設備投資を躊躇し借入金の返済を優先した結果資金需要の低迷が続き、さらにバブル崩壊後の安値を更新し続ける株価による保有株式の減損処理も加わり極めて厳しい状況が続きました。

【当行の方針】

このような金融環境のもと、当行は限りある経営資源の中から、お客様の利便性の向上を最優先とした諸施策を実施いたしました。一方、平成14年3月期には潜在する不良債権と決別すべく不良化の予見される債権すべてに対し、貸倒引当金を積み増しいたしました。その結果、財務の健全性が図られ、当期は黒字を計上することができました。

また、平成15年3月には、金融庁から地域金融機関に向けて「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表されました。当行は、これに対応すべく、お取引先企業の再生と地域経済の活性化に向けて、努力してまいります。

【当行の業況】

預金関連につきましては、

当行創立60周年記念キャンペーンとして、昨年10月から12月まで、最高10万円が当る懸賞付定期預金と先着による景品プレゼントを組み合わせた「Wプレゼント」を実施いたしました。さらに、本年1月から3月までは、一定額の定期預金などを作成されたお客様に先着で景品をプレゼントする「いいものプレゼント」を実施いたしました。

上記の60周年記念キャンペーンの他、昨年4月に一定額の定期預金を作成されたお客様にもれなく景品をプレゼントする「春のとくとくキャンペーン」、昨年6月に「夏のWプレゼント」を実施いたしました。

融資関連につきましては、

当行創立60周年記念キャンペーンとして、住宅ローンを対象に金利優遇キャンペーンを実施いたしました。

前期に引続きマイカーローンを対象に金利優遇キャンペーンを実施いたしました。

昨年6月からマイカーローンおよびカードローン「そっけつくん」を対象に、電話による仮申込みを開始いたしました。

昨年7月から住宅金融公庫と組み合わせてご利用いただける住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取扱いを開始いたしました。

昨年10月から、従来の商品より簡単にお申し込みいただける「スピードローン 型」の取扱いを開始いたしました。

個人のお客様向けのサービス強化策といたしましては、

A T M稼働について、昨年5月の連休稼働を実施いたしました。

A T Mキャッシングサービスの提携先を4社追加し、これにより提携先は26社になりました。

A T Mにおける入金時の釣銭機能等を追加し、A T Mの多機能化をはかりました。

新業務につきましては、

昨年4月から、確定拠出年金「個人型」と「企業型」の取扱いを開始いたしました。

昨年10月から、個人年金保険の窓口販売を開始いたしました。

本年3月から、個人向け国債の販売を開始いたしました。

店舗につきましては、

有人店舗は、昨年5月に木更津支店と木更津東支店の店舗統合を実施いたしました。

無人店舗(店舗外現金自動設備)は、「八千代支店八千代村上ショッピングセンター出張所」他4カ所を新設するとともに、「八千代支店ライフ八千代出張所」他18カ所を廃止いたしました。これにより、当期末の有人店舗数114カ店・2出張所の計116カ店、無人店舗数163カ所となりました。

連結ベースの損益につきましては、

経費の削減と効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行なう一方、不良債権処理においては、積極的にオフバランス化を図りました。この結果、有価証券の減損処理を25億3千7百万円実施し、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩額11億8千4百万円を当期純利益から控除したものの、経常利益は75億5千2百万円、当期純利益は27億1千8百万円と黒字に転換いたしました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預 金

昨年4月にペイオフ凍結が一部解除されたものの、預金残高は順調に推移し、当期末残高は2兆4,744億円となり、前期比845億円増加いたしました。

特に、個人預金は前期比1,022億円増加し2兆488億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.8%と、前期比1.4%増加いたしました。

貸 出 金

貸出金は、住宅ローン、個人ローンを中心として積極的に推進した結果、個人向融資残高は前期比304億円増加いたしました。また、企業向融資は新規設備投資が減退し、返済額が新規融資額を上回った結果、貸出金総体の当期末残高は1兆9,042億円となり、前期比479億円の減少となりました。

有 価 証 券

有価証券の当期末残高は、中期国債の償還が500億円あったことなどから、3,746億円となり、前期比407億円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加及び貸出金の減少を主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは779億円となり、有価証券の売却・償還を主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは423億円となりました。

また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中1,186億円増加し、当期末残高は2,529億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は8.93%、単体自己資本比率は8.87%となりました。

3. 業績の見通し

《単体》	(単位：百万円)		
	平成15年中間期予想	平成15年度予想	平成14年度実績
経常収益	31,000	62,000	64,382
経常利益	3,500	8,000	7,193
当期(中間)純利益	1,500	3,500	2,609
業 務 純 益	11,000	23,000	26,673

《連結》	(単位：百万円)		
	平成15年中間期予想	平成15年度予想	平成14年度実績
経常収益	31,500	63,000	65,607
経常利益	3,500	8,000	7,552
当期(中間)純利益	1,500	3,500	2,718

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	259,188	預 金	2,474,465
コールローン及び買入手形	22,797	譲 渡 性 預 金	3,150
商品有価証券	1,849	借 用 金	11
有 価 証 券	374,693	外 国 為 替	70
貸 出 金	1,904,254	そ の 他 負 債	10,088
外 国 為 替	1,421	賞 与 引 当 金	1,173
そ の 他 資 産	15,288	退 職 給 付 引 当 金	11,748
動 産 不 動 産	43,533	債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,382
繰 延 税 金 資 産	52,099	再評価に係る繰延税金負債	4,708
支 払 承 諾 見 返	46,689	支 払 承 諾	46,689
貸 倒 引 当 金	42,786	負債の部合計	2,560,488
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	330
		(資本の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		利 益 剰 余 金	22,828
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,935
		その他有価証券評価差額金	124
		自 己 株 式	1,144
		資本の部合計	118,208
資産の部合計	2,679,028	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,679,028

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
- なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,097百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
- 当行及び連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行及び連結される子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。
- 本処理に伴い、当連結会計年度において1,381百万円を特別利益に計上しております。
- 当連結会計期間末における返還相当額は、8,441百万円であります。
- また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)のうち、代行返上に伴い11,765百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,650百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 38,170百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,257百万円、延滞債権額は96,016百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は448百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,523百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,245百万円であります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,541百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,478百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産21百万円を差し入れております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,322百万円

26. 1株当たりの純資産額 411円39銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は下記注36.に記載しております。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,849百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	12,344百万円	12,637百万円	293百万円	293百万円	-百万円
合計	12,344	12,637	293	293	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,733百万円	32,174百万円	12,558百万円	1,463百万円	14,021百万円
債券	309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	-
社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他	6,000	5,674	325	-	325
合計	360,391	360,600	208	15,390	15,181

なお、上記の評価差額から繰延税金負債84百万円を差し引いた額124百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄 全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
92,444百万円	1,038百万円	408百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	320百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,428百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,120百万円	135,202百万円	135,037百万円	54,055百万円
国債	2,886	83,790	63,751	39,166
地方債	2,012	17,002	44,962	-
社債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他	4,796	-	-	-
合計	15,916	135,202	135,037	54,055

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、566,351百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	22,257百万円
年金資産(時価)	3,127
未積立退職給付債務	19,129
会計基準変更時差異の未処理額	1,860
未認識数理計算上の差異	5,537
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18
連結貸借対照表計上額の純額	11,748
前払年金費用	-
退職給付引当金	11,748

33. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は1,184百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は、151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2百万円増加しております。

34. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1)前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2)前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
35. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。
36. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 411円39銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 9円45銭 |

連結損益計算書

自平成14年4月1日

至平成15年3月31日

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		65,607
資	金 運 用 収 益	54,618	
	貸 出 金 利 息	48,962	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,569	
	コ-ルロ-ン利息及び買入手形利息	45	
	預 け 金 利 息	0	
	そ の 他 の 受 入 利 息	41	
役	務 取 引 等 収 益	7,111	
そ	の 他 業 務 収 益	2,132	
そ	の 他 経 常 収 益	1,744	
経	常 費 用		58,054
資	金 調 達 費 用	1,951	
	預 金 利 息	1,889	
	譲 渡 性 預 金 利 息	1	
	コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	0	
	借 用 金 利 息	0	
	そ の 他 の 支 払 利 息	59	
役	務 取 引 等 費 用	4,077	
そ	の 他 業 務 費 用	998	
営	業 経 費	34,071	
そ	の 他 経 常 費 用	16,956	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,433	
	そ の 他 の 経 常 費 用	6,522	
経	常 利 益		7,552
特	別 利 益		1,398
	償 却 債 権 取 立 益	17	
	そ の 他 の 特 別 利 益	1,381	
特	別 損 失		1,775
	動 産 不 動 産 処 分 損	159	
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,615	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			7,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			224
法 人 税 等 調 整 額			4,159
少 数 株 主 利 益			72
当 期 純 利 益			2,718

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 9円45銭

3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 939百万円、株式等償却 2,537百万円を含んでおります。

4. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行部分返上益 1,381百万円を含んでおります。

5. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,609百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	39,704
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	21,539
利益剰余金増加高	2,718
当期純利益	2,718
利益剰余金減少高	1,428
配当金	1,428
利益剰余金期末残高	22,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

(単位：百万円)

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,175
減価償却費	2,839
貸倒引当金の増加額	11,121
債権売却損失引当金の増加額	3,545
賞与引当金の増加額	135
退職給付引当金の増加額	1,053
資金運用収益	54,618
資金調達費用	1,951
有価証券関係損益()	3,683
動産不動産処分損益()	159
貸出金の純増()減	47,994
預金の純増減()	84,594
譲渡性預金の純増減()	1,100
借入金の純増減()	4
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	2,330
コールローン等の純増()減	20,958
コールマネー等の純増減()	20,000
外国為替(資産)の純増()減	861
外国為替(負債)の純増減()	9
資金運用による収入	55,702
資金調達による支出	4,228
その他	2,767
小計	78,302
法人税等の支払額	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,948
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	343,849
有価証券の売却による収入	145,285
有価証券の償還による収入	236,387
投資活動としての資金運用による収入	5,569
動産不動産の取得による支出	1,392
動産不動産の売却による収入	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,340
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	1,428
少数株主への配当金支払額	7
自己株式の取得による支出	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	118,611
・ 現金及び現金同等物の期首残高	134,306
・ 現金及び現金同等物の期末残高	252,917

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	259,188 百万円
日本銀行以外への預け金	6,270 百万円
現金及び現金同等物	<u>252,917 百万円</u>

比較連結貸借対照表

株式会社 京葉銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	259,188	138,246	120,941
コ-ルローン及び買入手形	22,797	1,838	20,958
商 品 有 価 証 券	1,849	2,148	298
有 価 証 券	374,693	415,477	40,784
貸 出 金	1,904,254	1,952,248	47,994
外 国 為 替	1,421	559	861
そ の 他 資 産	15,288	18,962	3,674
動 産 不 動 産	43,533	44,418	884
繰 延 税 金 資 産	52,099	55,807	3,707
支 払 承 諾 見 返 金	46,689	58,467	11,778
貸 倒 引 当 金	42,786	53,908	11,121
資 産 の 部 合 計	2,679,028	2,634,266	44,762
(負債の部)			
預 譲 性 預 金	2,474,465	2,389,870	84,594
コ-ルマネー及び売渡手形	3,150	2,050	1,100
借 入 金	-	20,000	20,000
借 用 金	11	16	4
外 国 為 替	70	79	9
そ の 他 負 債	10,088	17,090	7,002
賞 与 引 当 金	1,173	1,309	135
退 職 給 付 引 当 金	11,748	10,695	1,053
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,382	11,928	3,545
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,708	4,860	151
支 払 承 諾	46,689	58,467	11,778
負 債 の 部 合 計	2,560,488	2,516,368	44,120
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	330	883	552
(資本の部)			
資 本 金	-	49,759	-
資 本 準 備 金	-	39,704	-
再 評 価 差 額 金	-	6,783	-
連 結 剰 余 金	-	21,539	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	748	-
計	-	118,535	-
自 己 株 式	-	809	-
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	711	-
資 本 の 部 合 計	-	117,014	-
資 本 金	49,759	-	-
資 本 剰 余 金	39,704	-	-
利 益 剰 余 金	22,828	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	6,935	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124	-	-
自 己 株 式	1,144	-	-
資 本 の 部 合 計	118,208	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,679,028	2,634,266	44,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	65,607	72,301	6,694
資 金 運 用 収 益	54,618	59,139	4,521
（うち貸出金利息）	(48,962)	(52,893)	(3,931)
（うち有価証券利息配当金）	(5,569)	(5,947)	(378)
役 務 取 引 等 収 益	7,111	7,164	52
そ の 他 業 務 収 益	2,132	4,145	2,013
そ の 他 経 常 収 益	1,744	1,851	107
経 常 費 用	58,054	114,007	55,952
資 金 調 達 費 用	1,951	4,499	2,548
（うち預金利息）	(1,889)	(4,140)	(2,250)
役 務 取 引 等 費 用	4,077	4,303	226
そ の 他 業 務 費 用	998	1,170	172
営 業 経 費	34,071	34,898	826
そ の 他 経 常 費 用	16,956	69,134	52,177
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	7,552	41,705	49,257
特 別 利 益	1,398	45	1,353
特 別 損 失	1,775	1,806	31
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	7,175	43,467	50,642
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	224	1,877	1,652
法 人 税 等 調 整 額	4,159	19,866	24,025
少 数 株 主 利 益	72	210	138
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,718	25,689	28,407

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	-	48,705	-
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	1,477	-
配当金	-	1,440	-
役員賞与	-	37	-
当期純損失	-	25,689	-
連結剰余金期末残高	-	21,539	-
(資本剰余金の部)		-	-
資本剰余金期首残高	39,704	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	39,704	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,539	-	-
利益剰余金増加高	2,718	-	-
当期純利益	2,718	-	-
利益剰余金減少高	1,428	-	-
配当金	1,428	-	-
利益剰余金期末残高	22,828	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)	7,175	43,467	50,642
減価償却費	2,839	1,928	911
貸倒引当金の増加額	11,121	18,965	30,087
債権売却損失引当金の増加額	3,545	1,560	1,984
賞与引当金の増加額	135	1,309	1,445
退職給付引当金の増加額	1,053	2,530	1,477
資金運用収益	54,618	59,139	4,521
資金調達費用	1,951	4,499	2,548
有価証券関係損益()	3,683	479	4,162
動産不動産処分損益()	159	60	98
貸出金の純増()減	47,994	7,976	40,017
預金の純増減()	84,594	31,567	53,027
譲渡性預金の純増減()	1,100	1,710	610
借入金純増減()	4	2	2
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	2,330	11,041	13,371
コールローン等の純増()減	20,958	106,280	127,239
コールマネー等の純増減()	20,000	17,621	37,621
外国為替(資産)の純増()減	861	3,338	4,200
外国為替(負債)の純増減()	9	2	12
資金運用による収入	55,702	60,201	4,499
資金調達による支出	4,228	8,242	4,013
その他	2,767	2,003	763
小計	78,302	155,097	76,794
法人税等の支払額	354	2,868	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,948	152,228	74,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	343,849	412,044	68,195
有価証券の売却による収入	145,285	163,302	18,016
有価証券の償還による収入	236,387	193,656	42,730
投資活動としての資金運用による収入	5,569	5,947	378
動産不動産の取得による支出	1,392	1,774	381
動産不動産の売却による収入	340	550	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,340	50,362	92,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,428	1,440	11
少数株主への配当金支払額	7	6	1
自己株式取得による支出	240	833	592
自己株式売却による収入	-	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	2,262	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	118,611	99,603	19,007
現金及び現金同等物の期首残高	134,306	34,703	99,603
現金及び現金同等物の期末残高	252,917	134,306	118,611

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	8 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀ファイナンス
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀メンテナンス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 8 社

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>動産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	619百万円	減価償却累計額相当額	409百万円	年度末残高相当額	209百万円	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	165百万円	年度末残高相当額	67百万円	取得価額相当額	852百万円	減価償却累計額相当額	575百万円	年度末残高相当額	277百万円	1年内	126百万円	1年超	150百万円		277百万円		141百万円		141百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>動産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	669百万円	減価償却累計額相当額	409百万円	年度末残高相当額	259百万円	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	118百万円	年度末残高相当額	113百万円	取得価額相当額	901百万円	減価償却累計額相当額	528百万円	年度末残高相当額	373百万円	1年内	134百万円	1年超	238百万円		373百万円		159百万円		159百万円
取得価額相当額	619百万円																																																								
減価償却累計額相当額	409百万円																																																								
年度末残高相当額	209百万円																																																								
取得価額相当額	232百万円																																																								
減価償却累計額相当額	165百万円																																																								
年度末残高相当額	67百万円																																																								
取得価額相当額	852百万円																																																								
減価償却累計額相当額	575百万円																																																								
年度末残高相当額	277百万円																																																								
1年内	126百万円																																																								
1年超	150百万円																																																								
	277百万円																																																								
	141百万円																																																								
	141百万円																																																								
取得価額相当額	669百万円																																																								
減価償却累計額相当額	409百万円																																																								
年度末残高相当額	259百万円																																																								
取得価額相当額	232百万円																																																								
減価償却累計額相当額	118百万円																																																								
年度末残高相当額	113百万円																																																								
取得価額相当額	901百万円																																																								
減価償却累計額相当額	528百万円																																																								
年度末残高相当額	373百万円																																																								
1年内	134百万円																																																								
1年超	238百万円																																																								
	373百万円																																																								
	159百万円																																																								
	159百万円																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の所有 (被所有割合)	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	トヨタビスタ 北千葉（株）	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	700
	千葉 トヨタ（株）	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	勝又基夫及び その親族が	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	2,300
	（株）プレミアム オートモビル千葉	千葉県 千葉市	35	自動車 販売業	議決権の100 %を間接所有	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	550
	ネットヨタ 東京都（株）	東京都 葛飾区	65	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	-	貸出金	100

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,909百万円	- 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
33,155百万円	40,786百万円
債権売却損失引当金	債権売却損失引当金
3,499百万円	4,978百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
4,287百万円	3,759百万円
減価償却費	減価償却費
1,029百万円	1,025百万円
ソフトウェア等	ソフトウェア等
129百万円	358百万円
賞与引当金	賞与引当金
410百万円	362百万円
その他	その他
5,762百万円	5,071百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
52,184百万円	56,343百万円
評価性引当額	評価性引当額
- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
52,184百万円	56,343百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
84百万円	536百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
84百万円	536百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
52,099百万円	55,807百万円
2. 法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した当りの法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,184百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が1,184百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。	

有価証券関係

1. 有価証券

注1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

注2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,849	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,344	12,637	293	293	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,344	12,637	293	293	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券	309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	-
社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他	6,000	5,674	325	-	325
合計	360,391	360,600	208	15,390	15,181

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,444	1,038	408

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,428

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		11,120	135,202	135,037	54,055
	国債	2,886	83,790	63,751	39,166
	地方債	2,012	17,002	44,962	-
	社債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他		4,796	-	-	-
合計		15,916	135,202	135,037	54,055

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成15年3月31日)	
評価差額	208
その他有価証券	208
()繰延税金負債	84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	124
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	124

(前連結会計年度)

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,148	7

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-
社債		5,000	5,010	10	10	-
その他		-	-	-	-	-
合計		5,000	5,010	10	10	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		43,131	36,194	6,937	2,975	9,913
債券		358,151	366,810	8,658	8,873	214
国債		238,893	241,742	2,848	2,898	49
地方債		57,984	60,096	2,111	2,164	53
社債		61,273	64,971	3,698	3,809	111
その他		6,000	5,563	436	-	436
合計		407,283	408,568	1,284	11,848	10,564

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 9,539 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	52,631	3,282	43

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	370
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,539

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		64,496	132,145	135,540	39,998
	国債	55,354	86,578	59,812	39,998
	地方債	1,949	13,328	44,818	-
	社債	7,193	32,239	30,908	-
その他		-	4,595	-	-
合計		64,496	136,741	135,540	39,998

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成14年3月31日)	
評価差額	1,284
その他有価証券	1,284
()繰延税金負債	536
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	748
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	748

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。なお、当期は、第25号報告に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。なお、下記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額2,912百万円を含めております。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,912	167	167

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	-	134
	買建	-	148
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(前連結会計年度)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
 なお、下記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額5,134百万円を含めております。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,134	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	22	22
	買建	33	33
	通貨オプション	-	-
	売建	80	80
	買建	80	80
	その他	-	-

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	22,257	34,144
年金資産 (B)	3,127	12,885
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	19,129	21,259
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,860	6,250
未認識数理計算上の差異 (E)	5,537	5,351
未認識過去勤務債務 (F)	18	1,038
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,748	10,695
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	11,748	10,695

(注) 1. 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
勤務費用	933	861
利息費用	955	1,038
期待運用収益	225	513
過去勤務債務の費用処理額	66	78
数理計算上の差異の費用処理額	883	320
会計基準変更時差異の費用処理額	1,609	1,745
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	4,089	3,374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年